



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 科研製薬株式会社  
コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 哲夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 渡邊 史弘

TEL 03-5977-5002  
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,889	5.6	20,631	30.0	20,394	31.4	12,122	24.5
26年3月期	88,946	2.2	15,872	8.6	15,521	8.9	9,735	8.3

(注) 包括利益 27年3月期 16,607百万円 (62.9%) 26年3月期 10,197百万円 (△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	145.45	—	16.7	18.4	22.0
26年3月期	114.14	—	14.5	14.4	17.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,135	77,100	67.0	930.56
26年3月期	106,465	68,096	64.0	805.89

(参考) 自己資本 27年3月期 77,100百万円 26年3月期 68,096百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,737	473	△7,900	24,767
26年3月期	13,663	△2,135	△10,992	17,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,070	42.1	6.1
27年3月期	—	27.00	—	32.00	59.00	4,889	40.6	6.8
28年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		40.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,800	10.3	10,500	19.2	10,600	22.2	7,100	25.9	85.69
通期	98,500	4.9	21,000	1.8	21,100	3.5	14,000	15.5	168.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	96,879,461 株	26年3月期	101,879,461 株
27年3月期	14,025,880 株	26年3月期	17,380,750 株
27年3月期	83,346,807 株	26年3月期	85,295,341 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(役員の異動)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 93,889 百万円(対前年同期比 5.6%増)、営業利益は 20,631 百万円(対前年同期比 30.0%増)、経常利益は 20,394 百万円(対前年同期比 31.4%増)となりました。当期純利益は固定資産の売却等による特別損失の計上により、12,122 百万円(対前年同期比 24.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、薬価改定の影響などにより関節機能改善剤「アルツ」は減収となりましたが、爪白癬治療剤「クレナフィン」は発売以来、順調に売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」や後発医薬品の伸長、「クレナフィン」の海外導出先からの収入などにより増収となりました。

農業薬品につきましては、殺菌剤「ポリオキシシン」が売上を伸ばし、増収となりました。

この結果、売上高は 91,458 百万円(対前年同期比 5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は 19,080 百万円(対前年同期比 32.3%増)となりました。

なお、海外売上高は 7,255 百万円となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は 2,431 百万円(対前年同期比 1.3%減)、セグメント利益(営業利益)は 1,550 百万円(対前年同期比 7.3%増)となりました。

### (次期の見通し)

次期の業績につきましては、「クレナフィン」関連の売上が引き続き伸長し、「アルツ」、「セプラフィルム」、「リピディル」及び後発医薬品も寄与し、増収増益を見込んでおります。連結売上高は 98,500 百万円、営業利益は 21,000 百万円、経常利益は 21,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 14,000 百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 115,135 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,669 百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。負債は 38,035 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 333 百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。また、純資産は 77,100 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9,003 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 7,310 百万円増加の 24,767 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 14,737 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は 473 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 7,900 百万円となりました。これは主に、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.3	59.1	61.1	64.0	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.4	87.7	136.7	129.5	250.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.8	81.6	71.5	30.7	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.0	145.5	179.1	303.6	515.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年 2 回を基本とし、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当は、前年同期より 3 円増配し 1 株あたり 27 円とさせていただきます。期末配当については 8 円増配し 1 株あたり 32 円として、年間配当を 1 株あたり 59 円とする予定であり、13 期連続の増配となります。

なお、取締役会決議に基づき 159 万株の自己株式を取得しました。

次期の剰余金の配当につきましては、1株あたり中間34円、期末34円で、年間配当68円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの当連結会計年度の業績は、中期的な数値目標として設定しておりました連結営業利益200億円を超えることとなりましたが、今後の成長をより確実なものとし、「21世紀に存在感のある企業」として勝ち残るための基盤の強化に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

#### ① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

#### ② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするとともに、皮膚科領域でのプレゼンスを高めてまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

#### ③ 業務の適正化と効率化の推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

④ 環境保全の推進

環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」を中心に全社的に取り組んでおります。

静岡事業所では ISO14001 の認証を取得しております。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外に連結子会社を持たない現状を踏まえ、日本基準を適用しております。

日本の会計基準は、これまでのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっていると認識しておりますが、引き続き、金融庁企業会計審議会での議論等を注視しつつ、会計基準の適切な選択につとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,644	10,553
受取手形及び売掛金	25,363	28,204
有価証券	7,812	14,214
商品及び製品	6,855	7,323
仕掛品	1,641	2,244
原材料及び貯蔵品	4,724	3,915
繰延税金資産	1,127	1,342
その他	1,333	1,218
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	58,501	69,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,014	38,550
減価償却累計額	△23,244	△22,324
建物及び構築物（純額）	16,770	16,226
機械装置及び運搬具	15,628	16,147
減価償却累計額	△13,273	△13,874
機械装置及び運搬具（純額）	2,355	2,273
工具、器具及び備品	6,707	6,819
減価償却累計額	△5,994	△6,093
工具、器具及び備品（純額）	712	725
土地	6,646	4,313
建設仮勘定	2,031	2,422
有形固定資産合計	28,516	25,961
無形固定資産		
投資その他の資産	598	474
投資有価証券	10,994	15,357
繰延税金資産	5,588	3,226
その他	2,265	1,097
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	18,848	19,681
固定資産合計	47,964	46,118
資産合計	106,465	115,135



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,713	12,295
短期借入金	4,195	4,195
未払金	3,590	4,790
未払費用	370	542
未払法人税等	3,628	3,807
賞与引当金	1,277	1,291
役員賞与引当金	78	69
返品調整引当金	18	12
売上割戻引当金	506	383
設備関係支払手形	154	1,377
その他	521	1,604
流動負債合計	28,056	30,369
固定負債		
繰延税金負債	135	121
役員退職慰労引当金	3	—
退職給付に係る負債	9,493	7,162
その他	681	381
固定負債合計	10,312	7,665
負債合計	38,368	38,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,406
利益剰余金	49,789	52,932
自己株式	△17,656	△16,098
株主資本合計	67,574	72,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	5,478
退職給付に係る調整累計額	△1,876	△472
その他の包括利益累計額合計	521	5,005
純資産合計	68,096	77,100
負債純資産合計	106,465	115,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,946	93,889
売上原価	45,169	44,760
売上総利益	43,776	49,129
返品調整引当金戻入額	3	6
差引売上総利益	43,780	49,136
販売費及び一般管理費		
給料	7,836	7,580
賞与及び賞与引当金繰入額	1,800	1,963
役員賞与引当金繰入額	78	69
退職給付費用	887	863
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
研究開発費	7,045	7,615
減価償却費	271	300
その他	9,987	10,112
販売費及び一般管理費合計	27,907	28,504
営業利益	15,872	20,631
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	191	210
その他	66	143
営業外収益合計	266	362
営業外費用		
支払利息	44	28
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	48	45
営業外費用合計	618	599
経常利益	15,521	20,394
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産売却損	—	1,187
固定資産除却損	24	69
長期前払費用償却	—	525
ゴルフ会員権売却損	0	8
その他	0	0
特別損失合計	25	1,790
税金等調整前当期純利益	15,496	18,611
法人税、住民税及び事業税	6,134	6,611
法人税等調整額	△373	△123
法人税等合計	5,761	6,488
少数株主損益調整前当期純利益	9,735	12,122
当期純利益	9,735	12,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,735	12,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	3,079
退職給付に係る調整額	—	1,404
その他の包括利益合計	462	4,484
包括利益	10,197	16,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,197	16,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,853	11,587	43,997	△14,796	64,642	1,936	—	1,936	66,578
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,587	43,997	△14,796	64,642	1,936	—	1,936	66,578
当期変動額									
剰余金の配当			△3,942		△3,942				△3,942
当期純利益			9,735		9,735				9,735
自己株式の取得				△2,860	△2,860				△2,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						462	△1,876	△1,414	△1,414
当期変動額合計	—	—	5,792	△2,860	2,932	462	△1,876	△1,414	1,518
当期末残高	23,853	11,587	49,789	△17,656	67,574	2,398	△1,876	521	68,096

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,853	11,587	49,789	△17,656	67,574	2,398	△1,876	521	68,096
会計方針の変更による累積的影響額			299		299				299
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,587	50,089	△17,656	67,874	2,398	△1,876	521	68,395
当期変動額									
剰余金の配当			△4,265		△4,265				△4,265
当期純利益			12,122		12,122				12,122
自己株式の取得				△3,637	△3,637				△3,637
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		△181	△5,013	5,195	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,079	1,404	4,484	4,484
当期変動額合計	—	△181	2,843	1,557	4,220	3,079	1,404	4,484	8,704
当期末残高	23,853	11,406	52,932	△16,098	72,094	5,478	△472	5,005	77,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,496	18,611
減価償却費	2,538	2,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	464	348
受取利息及び受取配当金	△200	△219
支払利息	44	28
有形固定資産除却損	24	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	5,811	△2,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,690	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,653	△1,418
その他	△1,198	3,093
小計	18,637	20,990
利息及び配当金の受取額	200	219
利息の支払額	△45	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,128	△6,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,663	14,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,071	△1,954
有形固定資産の売却による収入	0	1,941
無形固定資産の取得による支出	△55	△74
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△4	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,195	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,860	△3,636
配当金の支払額	△3,936	△4,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,992	△7,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	7,310
現金及び現金同等物の期首残高	16,920	17,457
現金及び現金同等物の期末残高	17,457	24,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が464百万円減少し、利益剰余金が299百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の賃貸料を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	86,483	2,463	88,946	—	88,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	317	317	△ 317	—
計	86,483	2,780	89,263	△ 317	88,946
セグメント利益	14,427	1,445	15,872	—	15,872
セグメント資産	64,662	16,615	81,277	25,188	106,465
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,902	707	2,609	—	2,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	1,781	60	1,842	—	1,842

(注) 1. セグメント資産の調整額25,188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売 上 高					
外部顧客への売上高	91,458	2,431	93,889	—	93,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	322	322	△ 322	—
計	91,458	2,753	94,211	△ 322	93,889
セグメント利益	19,080	1,550	20,631	—	20,631
セグメント資産	70,863	12,961	83,824	31,310	115,135
その他の項目					
減価償却費 (注)2	2,365	629	2,995	—	2,995
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 (注)2	2,887	49	2,936	—	2,936

(注) 1. セグメント資産の調整額31,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。



2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
㈱スズケン	13,879	薬業
アルフレッサ㈱	13,806	薬業
㈱メディセオ	13,140	薬業
東邦薬品㈱	8,898	薬業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ㈱	15,367	薬業
㈱スズケン	14,133	薬業
㈱メディセオ	13,546	薬業
東邦薬品㈱	8,805	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	805円89銭	930円56銭
1株当たり当期純利益金額	114円14銭	145円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,735	12,122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,735	12,122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,295	83,346

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,096	77,100
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,096	77,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	84,498	82,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動(平成27年6月26日付 予定)

① 昇格予定

常務取締役 関谷 和樹 (現 取締役)

② 新任監査役候補

常勤監査役 岩本 篤忠 (現 人事部付部長)

監査役 原 一夫 (税理士)

③ 退任予定監査役

常勤監査役 柴 和夫 (経営顧問就任予定)

監査役 吉澤 壽美雄

(3)執行役員の変動(平成27年7月1日付 予定)

① 執行役員の変任(平成27年3月26日開催の取締役会)

常務執行役員 千田 尚人 (現 研究開発本部長)

執行役員 中村 賢一 (現 人事部長)

執行役員 横山 政明 (現 生産部門長、静岡工場長)

執行役員 高橋 昭 (現 薬制部門長)

執行役員 高橋 敏幸 (現 営業企画部長)

執行役員 渡邊 史弘 (現 総務部長)

② 執行役員の新任(平成27年3月26日開催の取締役会)

執行役員 村上 覚 (現 薬事部長)

執行役員 堀内 裕之 (現 大阪支店長)

③ 執行役員の変任(平成27年3月26日開催の取締役会)

執行役員 青木 巖 (経営顧問就任予定)